

ひきこもり当事者が望む支援者養成に関するニーズ調査研究

－ひきこもりサポーター養成研修・派遣事業のあり方をめぐって－

○ NPO 法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク 田中 敦 (No.2891)

URL <http://letter-post.com/> E-mail info@letter-post.com

キーワード：ひきこもりピアサポート 支援者養成 当事者性

1. 研究目的

平成 25 年度から厚生労働省のひきこもり対策推進事業の拡充によりピアサポートを含む「ひきこもりサポーター」養成研修・派遣事業が行われている。これは平成 21 年度から整備されてきたひきこもり地域支援センターが中核となって研修による養成や研修修了者の情報管理と提供を行い、実施主体である市町村からの依頼でひきこもり当事者やその家族に対して派遣を実施するものである。派遣後はその相談内容等を市町村に報告すると同時に活動費の補助支給や必要に応じて助言・指導をもらうシステムとなっている。ひきこもり対策推進事業実施要領では地域に潜在するひきこもりを早期に発見し、適切な支援機関に早期につなぐことで、ひきこもりからの脱却の短期化を目指す。またサポーターによる対象者へのきめ細やかで継続的な相談支援によって、ひきこもり本人の自立を推進し、対象者の福祉の増進を図ることを目的とすると述べられている。しかし、国や市町村が求める主たる派遣内容は個別訪問支援であり、資格要件を定めない広範囲な人たちを養成するサポーターには実践上のハードルが高く、なかには新たな資格認定化ととらえる語弊やよからぬビジネスに直結してしまうなどさまざまな課題が内包している。

そこで本研究では平成 28 年度（公財）日本社会弘済会社会福祉助成金【D 調査研究】採択のもとサポーターの中でもあえて注釈されているピアサポートに着目して当事者の立ち位置から支援者養成のニーズを明らかにし今後のあり方を検討することを目的に実施した。

2. 研究の視点および方法

ソーシャルワークの当事者の力を重視し、主役はあくまでも当事者であり、その主体性が果たす役割を認識しながら人々のためにではなく、人々とともに働くこと（日本社会福祉教育学校連盟・社会福祉専門職団体協議会誌, 2014 年）に立脚し、当事者が求める支援ニーズを第一に把握する研究の視点から質問紙による郵送調査法で実施した。対象は当 NPO に関する当事者並びに北海道内の当事者会や家族会、ひきこもり地域支援センター、保健所など（90 箇所）の当事者に全 26 項目のアンケート調査票を配布した。平成 2x 年 8 月～9 月の期間実施し同年 10 月までに回収集約された有効調査票（68 人）は統計ソフトウェア秀吉 Dplus for Windows2011 を用いて解析を行った。また自由記述についてはテキストマイニング手法トレンドサーチ 2015 により分析した。可能な限りひきこもり当事者本人が回答するよう努め、これが難しい場合には家族等が本人に代わって回答した。

3. 倫理的配慮

一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針に従う。特に本研究では第2指針内容Cに関係して本人や家族の了解のもと特定の地域や個人が特定されないよう配慮して行なった。

4. 研究結果

ピアサポートについては、とてもよい36人(52.9%)、よい23人(33.8%)を合わせると86.7%に達し、受けてみたい支援内容では、相談支援(話し相手)40人(58.8%)と全体の半数以上を占め、次いで情報提供24人(35.3%)、当事者主導の居場所支援19人(27.9%)、絵葉書によるアウトリーチ支援、家族支援各16人(23.5%)、家庭訪問支援15人(22.1%)、外出の同行支援、専門職との協働支援各11人(16.2%)、学習会講師7人(10.3%)等となった。ピアサポート活動の強みとしては、同様な立場にあるものとしての共感性51人(75.0%)、苦労を分かち合える感受性28人(41.2%)、同じ仲間としての対等性25人(36.8%)、専門性とは異なる数居の低さと親近感23人(33.8%)が上位を占め、専門性とは異なる「当事者性」がピアサポートの強みとして挙げられた。

しかしその一方では、改善点も指摘された。対話が難しい当事者との関係性づくり38人(55.9%)との回答者が全体の半数を占め、次いで重くのしかかる負担や責任27人(39.7%)、当事者や親との考えの不一致、地域にある社会サービスの理解不足、定期的な専門職を交えたケーススタディ体制の未整備がそれぞれ17人(25.0%)を占めた。サポーターを一般市民等にも広げる意見については、なんともいえない38人(55.9%)がもっとも多く、当事者以外の方がピアサポートを行なうことに肯定的な回答を示す理由の自由記述(FA)回答では「偏見」をなくすためにも「多様性」は必要である意見があり、当事者以外の方がピアサポートになることに疑問をもつ理由である自由記述(FA)回答では「一般市民」への「恐怖」もあり「ひきこもり」をよく「知る」「当事者」と「寄り添い」「サポート」ができる「ピアサポート」の「適性」のある人が担うほうがよいとする意見が導き出された。ピアサポート以外で、今後もっとも重視されるべき支援策については全体の半数以上が親亡きあとの生活支援37人(54.4%)となった。それ以外では相談支援27人(39.7%)、最低生活保障23人(33.8%)、就労準備支援21人(30.9%)、就労支援20人(29.4%)、訪問診療18人(26.5%)と続いた。クロス集計結果では、当事者本人は緩やかに働くことが可能な中間労働を、父母については親亡きあとの生活支援を望んでいる傾向がわかった。

5. 考察

ひきこもり当事者が望む支援は必ずしも家庭訪問支援のみではなかった。全国的に見ても期待されるサポーター養成はことのほかすすんでおらず派遣活用についても模索が続いている。今後ピアサポート活動を受けることについては、わからない29人(42.6%)と多くは回答し、受けてみたい26人(38.2%)と表明しても実際多様なニーズに応じ相互に助け合える肝心のピアサポートの実働人数は限られ、専門職との協働する組織体制の不備などの課題も残されている。またピアサポート活動を行っていく際に重要だと思われる支援者側の価値観を当事者本人に押し付けない48人(70.6%)、当事者本人の思いにかなう支援のありようが求められている。